

## 鳥取県原子力安全対策合同会議での質問等について

- 平成30年3月29日（木）、鳥取県及び米子市、境港市が合同会議を開催しました。当日は貴重な御意見をいただきありがとうございました。
- 会場及び出席者から質問用紙による御質問・御意見が出されましたが、その概要及び中国電力からの回答は次のとおりです。

### 中国電力に対する質問

#### 質問 1

- 中国電力からのご回答は全て新たな知見が出れば考慮すると言われますが、今でも宍道断層と鳥取沖西部と東部の断層の連動が疑われて、その時は140kmの長さになる可能性があると言われていています。
- その場合、820ガルの基準地震動評価では不安です。決定されてから、新たな知見が出てきたらと思うと不安です。過去の例からも断層の延長や不祥事も多々ある中、わかりましたとは言えません。稼働ありきではなく、慎重に進めていただきたい。
- 立地自治体と同じく再稼働の可否について鳥取県、米子市、境港市の承諾をとるのですか。

#### 回答 1

##### 【中国電力】

- 宍道断層及び鳥取沖西部断層の端部評価については、複数の音源・測線による浅部から深部の地質・地質構造に関する音波探査より後期更新世以降の断層活動が認められないことを確認しています。また、両断層の端部付近では断層活動性が低下していること、更には、両断層間においては、後期更新世以降の断層活動が認められないこと、詳細地質構造に関する検討の結果より両断層間を横断する断層は認められないこと、宍道断層で認められる重力異常が鳥取県沖西部断層に連続していないことなどから、両断層が連動することはないと評価しています。
- それらを踏まえて策定した基準地震動について、原子力規制委員会から妥当との評価をいただきました。なお、適合性審査は終わったわけではありませんので、今後、新たな知見が得られれば、適切に対応させていただきます。
- 再稼働にあたりましては、適合性審査結果の説明をしっかりと行うとともに、安全性向上に向けた取り組みや理解活動に真摯に取り組む、より多くの方々にご理解いただけるよう努め、引き続き、立地自治体と同様にしっかりと対応させていただきたいと考えています。

#### 質問 2

- 一市民として、いつも不思議に思っています。福島原発の事故以来7年経っていますが、まだまだ全く解決のめどはたっていないように思います。
- 想定外の天変地異により原発事故が起こることは絶対ないとは言えないでしょう。にもかかわらず原発再稼働をなぜやっきになって進められるのか。経済効率をめざして、とりかえしのつかないことになってしまうのではないか。
- 原発がなくても、この地域の電力は足りているでしょう。

#### 回答 2

##### 【中国電力】

- 当社は、「事故は起きない」ではなく「事故は起こり得る」という前提に立ち、福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえながら安全性向上に取り組んでいます。「安全性向上の取組に終わりはない」との考えのもと、新規制基準に適切に対応することはもとより、新たな知見も踏まえながら安全性向上に努めてまいります。

- 資源の少ない我が国において、将来にわたり電力を安定的かつ低廉に供給していくためには、安全確保を前提に、電力の安定供給、経済性の確保、地球温暖化防止の観点から、原子力、火力、水力を含む再生可能エネルギーによるバランスのとれた電源構成を構築していくことが重要と考えています。
- 島根2号機の稼働停止が長期化する中、経年火力の高稼働運転が続いており、火力発電所の高経年化対応などを踏まえると、中長期にわたって安定供給を継続していくためには、安全性の確保を大前提とした、早期の原子力の再稼働、運転開始が不可欠と考えています。

### 質問3

○故意による外部事象についての基準はどうなっているか。

≪隣国からの攻撃について≫

- ① 制御系・通信系へのインターネット攻撃へ十二分に対応されているか？（制御不能にならないか？）
- ② 原爆による電磁パルス攻撃に対し、考えられているか（制御不能にならないか？）
- ③ 原爆、ミサイル攻撃に対して、制御系の安全確認及び放射性物質の漏れに関し、どの様に配慮されているか？

○原発のコストに排気物質・使用済燃料・廃炉の処理費用が含まれていると言われるが、現時点で再評価するととんでもない額になると聞いた。これらのコストを使用者へ押し付けるつもりか？

### 回答3

#### 【中国電力】

- テロ対策については、国防に関わる部分も大きいですが、原子力事業者に対しても従来から核物質防護の観点から対策が義務付けられており、警察や海上保安庁等とも連携しながら発電所構内外の警備を実施しています。また、高圧発電機車や送水車等、震災以降実施した対策についても、分散配備を行うなど一定のテロ対策の機能を有しているものと考えており、加えて、更なるバックアップとして、故意による航空機衝突などのテロリズムによって炉心損傷が発生した場合に備え、特定重大事故等対処施設を整備することとしております。
- 発電所の制御システムは、社外のネットワークとは接続をせず、社外からの制御システムへのアクセスを遮断しています。また、通信システムも、ファイアウォール等により多重に防護することにより、容易に侵入できない構造としています。
- 電磁パルス攻撃事象による影響等について、安全確保の観点から、情報収集を進めているところです。原子力発電所の安全上重要な設備については、壁の厚い鉄筋コンクリートの建物に格納されており、電磁パルスに対し相当程度の耐性を期待できるため、原子力発電所の設備に対する電磁パルスの影響は軽微と考えています。電磁パルスの影響が発生する場合には、制御設備および通信連絡設備への影響が考えられますが、その場合においても、配備している設備・資機材等により必要な対応は可能と考えています。
- 当社としましては、引き続き、緊張感を持ってプラントの運転にあたりるとともに、日頃から非常災害時に備えた訓練等を積み重ねてまいりたい。
- 原子力発電のコストにつきましては、発電に直接関係するコストだけでなく、廃止措置費用、核燃料サイクル費用（放射性廃棄物最終処分含む）など将来発生するコストや事故対応費用などを織り込んでも、他の電源と遜色のない水準となることが国の試算で示されています。当社としては、低廉な料金の実現に向けてこれからも不断の経営努力を行っていくことが必要と認識しており、全社を挙げて徹底した効率化・コスト削減に取り組み、できる限り現行料金を維持していきたいと考えています。